

## 平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人島根大学

### 1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献するとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、山陰地域の多様な学校教育形態・体制に対応した地域密接型義務教育学校への移行のため、平成31年度に附属小学校と附属中学校を改組し附属義務教育学校を開校することとするなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 山陰地域の多様な学校教育形態・体制に対応した地域密接型義務教育学校への移行のため、平成31年度に附属小学校と附属中学校を改組し附属義務教育学校を開校することとしている。また、9年一貫の教育課程の中で学び方を組み替えることにより、授業科目「未来創造科」を新設し、探求型・体験型の学習を地域や地元企業等と連携して実施するとともに、主体的な深い学びをサポートするため義務教育学校前後期課程の教員の連携や大学教員からの課題解決に向けた専門的アドバイスを受けられる環境を整備している。（ユニット「義務教育学校設立による小学校及び中学校の校種を統合した教育課程の開発と教育組織の構築」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ ワークライフバランス向上に向けた取組

仕事と家庭の両立支援のための学内環境整備の一環として、附属病院が立地するキャンパス内に学童保育施設「キッズクラブ太陽」を平成30年7月に開設し、受入れを開始しており、利便性を高めるため、公設の施設では受入困難な長期休業期間中のみの利用も可能としている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 現職教員研修の見直し

現職教員研修の実施体制を大幅に見直し、従来、年に1回開催してきた附属学校研修会を廃止し、地域のニーズに対応した保育並びに11教科・領域ごとの研究・研修会を26回開催し、参加者数は981名（前年度公開研究会参加者総数273名に比べ708名増加）に上っている。

### 附属病院関係

（教育・研究面）

### ○ 学内外の外科医師等に対する手術手技等の効果的な習得機会の提供体制を構築

手術手技等の効果的な習得機会を提供するため、「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」に準拠した運用を行う「Cadaver Surgical Training (CST) センター」を設置し、安全な手術の推進と新たな手術手技の開発に取り組んでいる。

（診療面）

### ○ がんゲノム医療の推進

新たに指定されたがんゲノム医療連携病院として、さらにはがんゲノム医療を推進するため、従来、先端がん治療センターを中心に活動していた診療科横断的ながん医療のうち、Precision Medicine等のゲノム医療に特化したがんゲノム医療センターを新たに設置するとともに、県内医療機関のキャンサーボードへの参加、遺伝子検査等に関する広報活動の強化などに取り組んでいる。

### ○ 島根県全域の医療提供体制確保に向けた透明性の高い医師配置

国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）等のデータを活用した診療科別医師適正数を基に、派遣医師数案を策定するとともに、島根県勤務医師実態調査のデータを基にした各医療圏及び病院における医師の専門分野と年齢構成や、島根県の医師充足率を勘案した医師配置のマッピングに関するシミュレーション結果から、医師派遣要請への対応を決定するなど、透明性の高い医師派遣を実現している。

（運営面）

### ○ 医療安全管理体制の強化

医療安全管理部への専任教授配置による活動強化等により、アクシデント件数の低減（48件、対前年度比30.4%減少）につなげるとともに、医療安全管理部と医療情報部が連携し、パートナーシップ・ナーシング・システムによるインシデントの低減効果分析に取り組んでいる。